

2009年
新春 どうそ 満
議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

飯塚市

どうそ 道祖 満

つくります!
newしいづがライフ

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

平成21年（西暦2009年）

新春のお慶びを申し上げます。

皆様、お元気でお過ごしでしょうか。

昨年9月頃から新年を迎えるまで、何かと世情慌ただしい中で時間が過ぎましたが、皆様にはご健勝のことと存じ上げます。

芳雄橋が新しくなり歩いて覽ましたが、昼・夜とも街の景観が美しくなった感じがいたします。

世界経済の低迷が言われ日本経済も厳しい状況にありますが、今年も毎日が心豊かに過ごせる、希望の持てる年になることを願っています。

本年は、衆議院選挙が行われますが、この結果によっては日本の政治のあり方に変化が生じ、その影響は地方に於いても出てくると思いますが、本年も昨年を引き続き「市民と行政との協働で住みやすいまちづくり」を目指し、市議会議員の有志による、飯塚市の「自治基本条例」策定に向けて勉強会を重ね、地方分権の流れに遅れることなく取り組んで参りたいと考えています。

世界経済の不況を受け大きな社会問題となっています非・正規社員を問わず行われ始めた企業の従業員の解雇問題に関して12月13日に行われた、民主党菅代表代行を団長とする民主党国会議員団による、飯塚市伊川



にあります厚生労働省所管の「雇用促進住宅」の視察に同行致しました。

臨時市議会が開催されました。

平成20年10月20日臨時市議会が、開催されました。

9月定例会市議会で否決になりました鯉田工業団地造成工事第一工区、第2工区について再度同じ内容で提案があり、これを審議した結果、賛成多数で可決致しました。

わたしは、9月定例会市議会では、過去の工事实績を条件に入れた一般競争入札では多くの業者が参加することが出来ないの市の目指す一般競争入札に馴染まないと考えこの議案に対しては反対いたしました。再度入札を行うとすれば、業者選定等に時間が必要となり、平成22年3月末の工事完成が望めないとの説明に対し、今後の入札方法のあり方に対しては、議会の考えを示すことが出来たこと、今後の企業誘致を考えるならば工業団地の造成は必要であると考え今回は賛成致しました。

平成20年12月定例会市議会報告

平成20年12月定例会市議会が、11月28日から12月19日まで開催されました。

今回の定例会市議会では、「平成20年度飯塚市一般会計補正予算(第3号)」、「飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例」など32議案と4件の「人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めること」の人事議案、議員提出議案7件、報告事項4件が審議されました。

今定例会市議会で審議された議案の主なものは、次の通りです。

- ◎ 「平成20年度飯塚市一般会計補正予算(第3号)」は、歳入において景気低迷のため市民税が約65億5119万円から約9220万円減少し、約64億5897万円となっています。
歳出では、公営住宅の建て替え・造成工事の時期の変更等で約9億407万円減額して、補正後の一般会計の総額は約535億7019万円となっています。
- ◎ 上三緒にあります市立東保育所を、平成22年3月31日で廃止し、4月1日より民営化にするため、これに関する「飯塚市立保育所条例の一部を改正する条例」(東保育所を市直営から民営化することにより年間約4170万円の経費削減効果が生じます。)
- ◎ 医療法施行令の改正に伴い、診療科目名の「神経科」を「神経内科」に変更するための「飯塚市立病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」
- ◎ 飯塚市市民プール近くに飯塚市土地開発公社が所有している約3900坪の土地を工業団地として造成することを目的に約6千万円で取得するための、「財産の取得工業団地造成用地敷」

- ◎ 鯉田にあります鯉田保育所を民営化に移行したことに伴い、保育所建物を社会福祉法の趣旨に基づき運営する社会法人に譲渡するための、「財産の譲渡（鯉田市立保育所）」
- ◎ 内野にあります内野宿長崎屋・内野宿展示館の管理運営を平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間、内野地区活性化推進会議を指定管理者に指定するための、「指定管理者の指定（内野宿長崎屋及び内野宿展示館）」
- ◎ ごみ袋の販売価格を上げて、ごみの運搬収集処理に係る経費に充当するための、「飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例」等です。

言

置

衆

議 2008年(平成20年)12月20日(土曜日)

「ごみ袋値上げ可決」
飯塚市議会閉会

飯塚市議会は19日の最終本会議で、ごみ収集用の指定袋を来年6月から、1枚あたり5〜30円値上げする条例改正案や、9億400万円を減額する今年度一般会計補正予算案など43議案を可決し、閉会した。

値上げの条例改正案を巡る討論では、「ごみ減量化を図るための負担を市民に押し付けるものだ」「景気が低迷しているのに、値上げすべきではない」などの反対意見が出たが、採決の結果、賛成が多数を上めた。

また、過去に懲戒処分を受けた市職員が退職後に再任用を申請した場合、公平委員会の意見を聞くよう定める再任用条例の改正案は、継続審査とすることを決めた。

市民経済常任委員会報告

本会議開催中の市民経済委員会に付託された、「飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例」については、本会議場で議案の提案に対して各議員より質疑が多くありましたが、委員会でも執行部から補足説明を受けて質疑が重ねられました。

この議案の内容は、平成21年6月1日から、ごみ指定袋・シール料金・手数料を改定し、平成20年度のごみ袋等の販売収入約3億8400万円を、約1億5千万円の収入増を見込み約5億3400万円を、現在のごみの収集運搬処理に係っている費用約18億7240万円に充当するものです。

現在、市内には3箇所のごみ処理場がありますが、ごみ処理場毎にごみ袋大1枚毎で見た場合のごみの収集運搬処理費は、旧穂波・旧筑穂地区118円、旧庄内・旧穎田地区208円、旧飯塚地区133円です。

飯塚市では、合併後2年間で167名の職員の削減、当初の87名の市議会議員を1年早く34名に削減するなど行財政改革に取り組んでいるが、当初の歳入計画から見るとその削減効果は大きいはずであるが、歳入の状況はどうなっているのか質しましたが、その答弁では、「人件費の削減効果は平成19・20年度の2年間では約6億

5千万円有ったが、国からの地方交付税が2年間で合併時点の財政計画から15億6千万円減額されたので、市の財政状況は大変厳しい状況である。」とのことでした。

わたしは、質疑を通じて合併当初からの行財政改革と、市の厳しい財政状況を考慮し、この議案には賛成致しました。

また、市民経済委員会では、所管事務調査として、平成21年度から市内に防災無線設備の設置工事が始まりますが、各自治会放送との併用について、各自治会の利用状況を確認し各自治会の意見を取り入れ利便性の良いものにすることを要望致しました。

また、市が進めています「市民と行政との協働で住みやすいまちづくり」には、自治会は大きな役割を担うと思いますが、自治会の加入について市の対応の悪さが新聞報道されていましたが、この報道後具体的な対応策を採ったのか質しましたが、自治会長に御願ひするなどの従来通りの内容の答弁でありましたので、今後は新たに市に転入されてきた人たちに見て判る様に、市役所、各支所等に加入の促進に関する張り紙をするなり何らかの工夫をするように要望致しました。

西日本新聞

2008年(平成20年)12月17日 水曜日

行革推進でも地方交付税減

飯塚市 議会委 ごみ袋値上げ可決

努力すれど、さらに努力すべし

飯塚市が進めている行財政改革が、地方交付税の減額で思うような効果が表れていない。ごみ袋の値上げ議案を審議した十六日の市議会市民経済委員会では、市も議案も打手がなく、さらに強

力に行革を推進することで見なければならぬ。行革方針でも示されている「など」と説明。審議の中で議員の一人が、合併当時は八七だった議員定数を三四まで削減したことや、市職員も大幅に減っていることを

例に、人件費だけで年間約八億七千五百万円(二〇〇八年度見込み)の効果があることを説明。その上で値上げの根拠をた

○ごみ指定袋・シール料金、処理手数料の改定 家庭系廃棄物

Table with 4 columns: Item, Quantity, Old Price, New Price. Rows include可燃ごみ専用指定袋 (大, 中, 小), 不燃ごみ専用指定袋 (大, 中), and 粗大ごみ指定シール.

事業系一般廃棄物

Table with 4 columns: Item, Quantity, Old Price, New Price. Rows include可燃ごみ専用指定袋 (大, 中), かん・びん専用指定袋 (大), and 不燃ごみ専用指定袋 (大).

臨時収集

Table with 4 columns: Item, Quantity, Old Price, New Price. Row: 2t積載車 1台 5,000円 → 7,000円 (2,000円)

直接搬入

Table with 4 columns: Item, Quantity, Old Price, New Price. Rows: 一般家庭 (10kg), 事業者(粗大ごみ) (10kg), 事業者(その他のごみ) (10kg).

○平成21年6月1日から施行

日本経済の見通しについて講演を受ける

平成20年11月9日(日)福岡で開催されたましたJAM九州・山口構成労働組合書記長会議に参加し、民主党大久保勉参議院議員より米国サブプライム住宅ローンを発端に世界に広がる金融危機について、「世界同時金融危機の現状と労働者の暮らしへの影響と対策」の演題で、日本経済に与える影響について説明を受けました。



「米国に端を発した金融危機は、当初の想像をはるかに越え、実体経済にも影響が出始め世界同時不況を招く状態になり、すべての経済問題は市場が解決するという市場原理主義は否定され、金融に偏った経済のあり方が持続的なものではないことが明らかになった。今後日本では、外需に支えられてきた経済構造を内需拡大へ転換していかななくてはならない。

そのためには、大胆な政策を実施して家計が自由に使えるお金を増やすことが大事である。また、税金や社会保険料のムダ使いを一掃し時代に合わなくなった税制を改め、生活コスト・企業活動コストの負担軽減を行う様々な規制・制度の見直しを行う必要がある。具体的には、道路特定財源の暫定税率を廃止することによって、約2.6兆円の国民負担が軽減でき、約0.53%の経済効果が見込まれ、車で移動することの多い地域では生活コストの削減の効果がある。また、信頼の崩れた現在の公的年金制度を、公平で透明な制度に改め、消費税収を年金財政に投入して年金財政の安定化を実現し年金保険料の流用を禁止すると共に、約1.9兆円の財源を投入して高齢者医療制度廃止・医師不足解消を実現し医療に対する信頼を高め、国民健康保険の無保険児童を解消する。などの取り組みが必要である。

6月にラスムーセン前デンマーク首相の呼びかけで第1回金融市場ネットワーク会議が開催され、これに米国・欧州から多くの人に参加し、この会議において金融市場の諸問題について認識を共有化し、金融当局間の国際的連携強化・日欧米の政治家のリーダーシップの必要性が強調された。英国の首相が米国に出向き対応策をいち早く発表したのは、この会議の結果であり、日本の対応は遅いのではないかと感じる。

年内に政府が2兆円の交付金を配布することは有る程度の消費喚起になり経済的には一定の効果があるが、年明けには厳しい経済情勢が生じている可能性があり、1929年の世界恐慌を教訓とするならば積極的な政策を展開する必要があると思う。」との講演を聞き、日本経済の厳しさを認識すると共に、先行きの不安解消のため実効性のある政策の必要性を感じました。

飯塚市公共施設等のあり方に関する 第一次実施計画（素案）について

平成20年10月28日に「公共施設等のあり方に関する調査特別委員会」が開催され、第一次実施計画（素案）が提出されました。

この第一次実施計画（素案）は、平成20年3月25日に飯塚市行財政改革推進本部から出された「飯塚市公共施設等のあり方に関する基本方針」に基づいて、道路・河川等を除く、飯塚市内にある公共施設731施設を対象に適正配置、運営主体の適否、効率的な運営方策、利用率の向上策などを含めた公共施設のあり方や市民負担の公平性確保の観点から公の施設使用料等の適正な受益者負担のあり方などについて、本市の目指すまちづくりを見据え、中・長期的な視点に立った中で、抜本的な見直しを図るために策定するものです。と策定の趣旨が述べられています。

この計画の実施期間は、第一次総合計画、合併特例債が活用できる期間を踏まえ、平成20年度から平成28年度の9年間を原則とし、小・中学校等の中・長期計画を立てる必要が有る施設については、実施期間を越えた期間を設定することになっています。

具体的に各公共施設についての見直しの方向性が実施計画の素案として提出されたわけですが、実施計画は第1次計画を平成20年度に・第2次計画を平成21年度にと分けて策定することになっていますので、今回の第1次計画だけでは全体像が見えない内容となっています。

「公共施設等のあり方に関する調査特別委員会」を傍聴していて、行政の取り組み姿勢については行財政改革よりも現状維持の思いが強いのではないかと感じました。

問題点は、「飯塚市公共施設等のあり方に関する方針」では、基本方針の位置づけとして{基本方針は、行財政改革の基本的な指針である「行財政改革大綱」を踏まえ策定するもので、個別施設の既存の整備方針等の上位に位置づけ、この基本方針に基づいて、公共施設の個別（又は種別）ごとの具体的な実施計画を作成し、基本方針内容の早期の実現を図ります。}とあり、小・中学校の具体的な見直しの方向性が示されていますが、この内容と今回出された第一次実施計画（素案）の小・中学校の見直しで示された内容を比較してみますと、基本方針が無視されていると言えます。

第1次飯塚市総合計画に示されています年少人口（0歳～14歳）は、平成17年の17335人が、平成28年には15303人となる推計値が示されています。実に年少人口は、11年間で2032人減少し1年間毎に185人減少していくことになります。

飯塚市が公共施設の運営方針素案策定 大幅見直し盛り込めず

調整難航、1カ月遅れ 統廃合は一部に

飯塚市は二十八日、統廃合が難航。素案策定は廃合や民営化など公共施設の見直し、将来の運営方針をまとめた第一次実施計画(素案)を市議会に提示した。二〇〇六年の合併で市内に公共施設は七百十二もあり、類似施設の「スリム化」が狙いだが、市民三千人を対象にした調査が急務になっている。

市によると、施設管理費が財政を圧迫し、見直しを検討した場合、例えば、旧筑穂町の特別養育院など、個別の施設で見直しを検討した場合、例え、旧筑穂町の特別養育院など、さまざま事情があるという。

その結果、今回の素案で「統廃合」は穂波と

七月のアンケート(二千七百七十四人が回答)でも「施設の見直しには賛成の立場が多かった」(市行財政改革推進室)とされる。

護老人ホームなどは民間移譲が望ましいが、旧町が「福祉の街づくり」を旨とした経緯があり、簡単には移譲できないなど、さまざま事情があるという。

しかし、素案で示された、小学校の見直し案では、「旧町区域を考慮して現在市内にある22校の小学校を13~15校に再編する。」中学校の見直しでは、「旧町区域を考慮して現在市内にある12の中学校を9~10校に再編する。」となっています。

旧町域を越える小・中学校の再編に取り組まなければ、将来の少子化に対応出来なくなり、学力の向上にも不安が生じるのではないかと思います。

具体的な内容では、穎田小・中学校は一貫校として建て替えるとありますが、平成20年度の穎田小学校は全学年12学級で、穎田中学校は全学年6学級ですが、今後の児童・生徒数の増減については触れられていません。

飯塚市内には、他にも1小学校1中学校の地域は何カ所かありますが、それぞれ、児童・生徒の減少で学級数が少なく、基本方針にあります見直しの方針に該当し、統廃合が計画されますが、市内各地域で統廃合の基準が大きく異なることは、将来に向けたまちづくりに支障を来すのではないかと危惧致します。

また、現在の各小学校区・中学校区は、地域の自治会の範囲となっていますが、今後の年少人口の減少を見据えた小・中学校の統廃合の計画を市民の皆様を示し、少子高齢化社会の自治会のあり方について市民全体で考えるべきだと思います。

わたしは、本会議での調査特別委員長報告に対し、市としては1月末までに実施計画を予定通り策定することであるが、委員長報告は賛成するが、まちづくりの根幹となる小・中学校の再編を将来の飯塚市の有るべき姿から取り組んだものを実施計画として示す様に市に要望致しました。

庄内の歴史資料館など一部に限られた。このほか立岩、伊岐須、上穂波、大分、庄内の各小学校や飯塚第一、二瀬、穂波西、筑穂、庄内、鎮西の各中学校は存続。穎田は「小中一貫教育を検討」とした。市は今後、市民や行財政改革推進委員会の意見を聴取し、来年一月末には本計画を策定。二〇〇九年度中には二次計画を策定する方針。

「インフォメーションe-ZUKACITY

2008」に参加しました。

平成20年11月13日、愛知県名古屋市で企業誘致の推進を図るために、開催されました「インフォメーションe-ZUKACITY2008」に参加しました。

このセミナーには愛知県にある自動車関連企業50社が参加いたしました。



トヨタ自動車九州株の雨澤特別顧問の講演と、飯塚市上谷川企業誘致アドバイザーと飯塚地域自動車産業研究会西村会長（三桜工業株滋賀事業所長）による飯塚市の企業誘致への取り組みについて説明が行われ、その後、情報交換会が開催されましたが、その中で、現在、自動車産業界は厳しい状況にあります。トヨタ自動車株の国内生産拠点の中では、九州の生産設備は最新のものであり、経済状況が好転すれば主力工場になるとの関係者の話でした。また、翌日は飯塚市松尾工業団地に九州工場を平成19年から稼働していますスギヤマプラスチック株の愛知県豊川市に有ります本社工場の見学をさせて頂き、社長より事業の内容、トヨタ自動車株の自動車部品の品質管理、納期管理等の説明を受けました。

「つどいの広場いいづか」総務大臣表彰受賞

鯉田にあります旧市立鯉田幼稚園の廃止後、この敷地園舎を活用して子育て支援活動に取り組む、特定非営利活動法人「つどいの広場いいづか」が、平成20年12月22日、東京都港区虎ノ門パストラルホテルにて、平成20年度地域づくり総務大臣表彰を受けました。この表彰は、全国各地でそれぞれの地域をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的に行われますが、今回、「こども・保護者・高齢者がふれあい子どもたち自身が企画し活動することで、子どもたちの魅力ある居場所を作るアイデアが良い。」「公立幼稚園の廃園に伴い、市と住民が協働で自主運営し幅広い人たちの交流の場となっている。」「子育て支援、不登校の子の居場所など今日の社会課題に取り組み着実に成果を上げつつある。」等と評価され受賞に至りました。

わたしも地域の一人として毎年開催される「つどいの広場」の祭りには、手伝いで参加していますが、日頃から常時この施設の運営にボランティアで参加されている関係者の皆さんの活動について関心していましたので、今回の総務大臣表彰は大変喜ばしいことだと感じています。